

## ひょうご震災記念 21 世紀研究機構研究成果報告会の開催

研究戦略センター研究調査部

9月27日、平成30(2018)年度から令和3(2021)年度にかけて取り組んだ研究プロジェクト「広域経済圏活性化による経済成長戦略」の研究成果報告会を開催し、104人の方々が参加しました。

同研究では、グローバル化・少子高齢化、東京一極集中下での効果的かつ効率的な地域再編・再生・創生方策にアプローチし、政策提言「イノベーション関西：関西は広域で結束せよ」をまとめました。関西における企業、地方自治体、住民も含めたあらゆるステークホルダーが、よりよい社会を実現するために、仕組みや関わり方を変革(イノベーション)する必要があります。ポストコロナ時代に向けて、今まさに「イノベーション関西」を展開すべき時です。

報告会では最初に研究会座長である加藤恵正・兵庫県立大学特任教授が研究の主旨について説明した後、研究成果を報告するとともに、2025年大阪・関西万博を契機として、2030年に持続可能な関西を実現するためにわれわれは何を準備すればよいのかについて、活発な議論が交わされました。

### \*基調講演\*

「イノベーション関西：関西は広域で結束せよ」

上村 敏之 関西学院大学経済学部教授

上村教授は、日本3大都市圏(東京圏、名古屋圏、大阪圏)の転入超過数の推移や首都圏の企業転入・転出動向等からコロナ・パンデミック後の関西圏の現状を把握した上で、関西圏の社会経済が停滞している背景にイノベーションの欠落があることを指摘するとともに、関西圏に今求められていることは、あらゆるステークホルダーがより良い社会を実現するために仕組みや関わり方を変革することであり、行政区域の範囲を超えて広域で結束し、広域連携、公民連携、民民連携を活用して「スマート戦略」「空間戦略」「人材戦略」という3つの戦略に取り組み、関西に持続可能で成長する社会を実現していくことであると報告しました。

### \*パネルディスカッション\*

「広域経済圏活性化による経済成長戦略—2025年大阪・関西万博に向けたイノベーション関西構想—」

コーディネーター：加藤 恵正 兵庫県立大学特任教授／(公財)尼崎地域産業活性化機構理事長

パネリスト：澤木 昌典 大阪大学大学院工学研究科 環境エネルギー工学専攻教授

多田真規子 西日本旅客鉄道(株)理事 地域まちづくり本部地域共生部長

新川 達郎 同志社大学名誉教授／関西広域連合協議会副会長

水方 秀也 (株)竹中工務店開発計画本部長(西日本担当)

コメンテーター：上村 敏之 関西学院大学経済学部教授

京阪神を中心とする関西広域圏の現状について、政治・行政学、観光、まちづくり、グリーンイノベーションといったさまざまな観点から報告があった後、『なぜ関西は結束しないのか（空間戦略）』『関西の人財養成・確保（人財戦略）』についてディスカッションが繰り広げられ、関西広域全体に波及する政策の立案、府県の境界を越えた連携、地域人材を育成する上でのコミュニケーション、ファシリテーション、コーディネート能力育成の重要性等について意見が交わされました。

さらに、2025年大阪・関西万博の開催を関西広域圏の活性化にどのように生かしていくべきかという視点に立ち、「京阪神地域は50km圏内に個性豊かな都市が集積した世界的にも珍しい地域であり、自信を持って世界にアピールを」「環境・経済・社会全てが変わろうとする時代を迎え、万博から先の有りようを提案する場となってほしい」「『多様性の中の統合』に向けて関西を作り直していく絵を思い浮かべながら、取り組みを」といった意見が出されました。

最後に、コーディネーターである加藤教授が、世界経済フォーラムダボス会議のテーマ“グレートリセット（世界中のあらゆるシステムを見直すこと）”について示しつつ、日本や国内の地域も世界と同じ危機にあり、持続可能な関西を実現するためには小手先の対応で状況を解決したかに見えるようにするのではなく、前例主義にとらわれず根本から変革していくことが重要であると訴え、パネルディスカッションを締めくくりました。

